



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 寺川 智文
 TEL 088-822-9311
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,714	13.6	819	5.6	549	17.2
2020年3月期第1四半期	5,909	△1.6	775	△20.8	468	△29.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,543百万円 (349.0%) 2020年3月期第1四半期 566百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	54.31	16.81
2020年3月期第1四半期	46.30	15.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,217,228	72,089	5.6
2020年3月期	1,123,375	69,811	5.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 68,944百万円 2020年3月期 66,757百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△30.0	820	△33.7	73.67
通期	2,000	△23.6	1,250	△7.6	105.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	10,244,800 株	2020年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	130,118 株	2020年3月期	130,038 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	10,114,715 株	2020年3月期1Q	10,115,579 株

(注1) 当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(2021年3月期1Q 45,000株、2020年3月期 45,000株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期1Q 45,000株、2020年3月期1Q 45,000株)

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により、株式会社日本カストディ銀行となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9 88	—	14 83	24 72
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		9 96	—	14 95	24 92

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 2021年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため社会経済活動が急減速した影響により、輸出や生産が低迷したほか、設備投資や雇用環境についても弱い動きとなり、総じて極めて厳しい状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済について、設備投資は横ばい圏内で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、製造業の生産は弱めの動きが継続し、個人消費は減少するなど、全体としては弱い動きとなりました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は株式等売却益の増加等により、前年同期比8億5百万円増加して67億14百万円となりました。一方、経常費用も与信関連費用の増加等により、前年同期比7億61百万円増加して58億94百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比43百万円増加して8億19百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比80百万円増加して5億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ938億円増加して1兆2,172億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ22億円増加して720億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、金融機関預金が減少しましたが、一般法人預金、個人預金、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ710億円増加して1兆450億円となりました。一方、貸出金は、金融業・保険業等が減少しましたが、各種サービス業、地方公共団体、卸売業・小売業等で増加したことから、前連結会計年度末に比べ206億円増加して7,327億円となりました。また、有価証券は、国債が減少しましたが、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ41億円増加して3,040億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、社会・経済活動が再開されるなどの動きが見えてまいりましたので、業績予想を算定いたしました。

当連結会計年度（2021年3月期）の連結業績予想につきましては、経常利益20億円（前年同期比△23.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（前年同期比△7.6%）を予想しております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したもので、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の影響など、様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	81,066	145,767
コールローン及び買入手形	—	6,000
金銭の信託	1,069	1,096
有価証券	299,868	304,041
貸出金	712,085	732,709
外国為替	1,202	803
リース債権及びリース投資資産	6,915	6,864
その他資産	14,013	14,453
有形固定資産	15,738	15,812
無形固定資産	244	220
繰延税金資産	1,460	679
支払承諾見返	1,566	1,653
貸倒引当金	△11,854	△12,873
資産の部合計	1,123,375	1,217,228
負債の部		
預金	919,238	1,009,256
譲渡性預金	54,700	35,750
コールマネー及び売渡手形	1,632	1,723
借入金	65,342	84,850
外国為替	0	0
その他負債	8,514	9,499
賞与引当金	366	184
退職給付に係る負債	148	106
睡眠預金払戻損失引当金	188	183
株式報酬引当金	35	38
繰延税金負債	83	150
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,661
負ののれん	85	81
支払承諾	1,566	1,653
負債の部合計	1,053,563	1,145,139
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,699	16,699
利益剰余金	26,159	26,444
自己株式	△189	△189
株主資本合計	62,213	62,498
その他有価証券評価差額金	1,102	3,001
土地再評価差額金	3,474	3,474
退職給付に係る調整累計額	△32	△30
その他の包括利益累計額合計	4,544	6,445
新株予約権	38	38
非支配株主持分	3,015	3,106
純資産の部合計	69,811	72,089
負債及び純資産の部合計	1,123,375	1,217,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	5,909	6,714
資金運用収益	3,649	3,707
(うち貸出金利息)	2,519	2,504
(うち有価証券利息配当金)	1,115	1,186
役務取引等収益	504	473
その他業務収益	1,580	1,354
その他経常収益	174	1,179
経常費用	5,133	5,894
資金調達費用	113	116
(うち預金利息)	100	97
役務取引等費用	458	441
その他業務費用	1,283	1,151
営業経費	2,958	2,895
その他経常費用	320	1,289
経常利益	775	819
特別損失	1	7
固定資産処分損	1	7
税金等調整前四半期純利益	774	812
法人税、住民税及び事業税	179	264
法人税等調整額	112	△11
法人税等合計	292	253
四半期純利益	481	559
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	549

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	481	559
その他の包括利益	84	1,984
その他有価証券評価差額金	83	1,982
退職給付に係る調整額	1	1
四半期包括利益	566	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	2,450
非支配株主に係る四半期包括利益	23	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、概ね1年間程度の期間があれば収束するものと予想しております。

主に貸出金等の信用リスクについては、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、その経済への影響が変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2021年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	2020年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2021年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	5,498	4,646	852	
①業務粗利益	3,725	3,761	△36	
コア業務粗利益(①-②)	3,722	3,456	266	
資金利益	3,589	3,536	53	
役務取引等利益	12	17	△5	
その他業務利益	123	207	△84	
(②うち国債等債券損益)	2	304	△302	
経費(除く臨時処理分)	2,827	2,868	△41	
人件費	1,531	1,551	△20	
物件費	1,072	1,114	△42	
税金	223	202	21	
③実質業務純益(業務粗利益-経費)	897	892	5	
コア業務純益(③-②)	894	588	306	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	679	475	204	
④一般貸倒引当金繰入額	449	243	206	
業務純益	447	649	△202	
臨時損益	319	76	243	
⑤不良債権処理額	713	47	666	
貸出金償却	34	5	29	
個別貸倒引当金繰入額	679	41	638	
その他(債権売却損等)	-	-	-	
⑥貸倒引当金戻入益	-	-	-	
⑦償却債権取立益	36	13	23	
株式等関係損益	980	114	866	
株式等売却益	1,086	114	972	
株式等売却損	49	-	49	
株式等償却	55	-	55	
その他臨時損益	15	△4	19	
経常利益	767	725	42	1,800
特別損益	△7	△1	△6	
うち固定資産処分損益	△7	△1	△6	
うち減損損失	-	-	-	
税引前四半期純利益	760	723	37	
法人税、住民税及び事業税	251	166	85	
法人税等調整額	△18	108	△126	
法人税等合計	233	274	△41	
四半期純利益	526	448	78	1,200
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	1,126	277	849	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	54	50
危険債権	230	226	220
要管理債権	15	13	12
開示債権合計	299	294	283
総与信残高	7,538	7,052	7,325
開示債権比率	3.97%	4.17%	3.86%

(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)
	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
自己資本比率	9.47%	9.75%	9.25%
自己資本 (コア資本)	63,414	62,206	62,421
コア資本に係る基礎項目	63,562	62,432	62,586
コア資本に係る調整項目 (△)	147	226	164
リスク・アセット等	669,250	637,849	674,351

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	2020年6月末		2019年6月末		2020年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	301,711	4,132	305,892	8,485	297,774	1,490
株式	13,880	3,395	15,423	3,834	13,884	2,538
債券	183,486	1,261	184,029	3,848	178,965	1,849
その他	104,344	△524	106,439	801	104,923	△2,897

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
預金等 (未残)	10,460	9,642	9,753
うち個人預金	6,616	6,413	6,380
貸出金 (未残)	7,349	6,903	7,146
うち住宅ローン	882	866	884

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。